



三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査部長
中塚 伸幸

円安を生産性向上に活かせ

◆労働生産性は向上の余地あり

OECD（経済協力開発機構）のデータによれば、日本の労働生産性は米・独の6割程度の水準にとどまる。労働生産性は分母・分子にそれぞれ何を採るかでとらえ方は異なるが、ドル換算した名目 GDP を就業者全体の年間総労働時間で割った「就業1時間あたりの名目 GDP」でみると、2023年時点で米国は98ドル、ドイツは95ドルであるのに対し、日本は57ドルと大きな開きがある。もちろん、各国で物価水準や価格設定慣行が異なり（たとえば、一般的に日本では「サービス」には値段をつけにくいとされる）、一概にこの数字のとりの差があるとはいいきれない。それでも、日本の労働生産性が米欧に比べて低めであることは否めないようだ。

◆円安を活かした対応が必要

しかも、この OECD データはドル建ての名目 GDP を算出する際に1ドル=94.7円という購買力平価を用いており、2023年の市場の年平均値である1ドル=140.5円に比べてかなり円高のレートで換算している（ドイツも同じく、実勢よりユーロ高の購買力平価で換算）。市場実勢レートで換算した場合は、ドル建て名目 GDP の金額は小さくなり、労働生産性の数値も低下する。つまり、円安を加味すれば日米の生産性格差はさらに拡大するのである。

為替レートについてはこの先、日米金利差の縮小で円高に向かう可能性があるが、変化は小幅にとどまり、現状程度の円安水準は今後も続きそう。であれば、わが国としては円安継続を前提に、それを活かして GDP を拡大することが重要になる。ただ、財の輸出については、生産拠点の海外移転が進んだこともあり、かつてのように円安が輸出増には直結しなくなっている。

◆対内投資と訪日観光消費の拡大を

となると、円安を活かした対応として、二つのことが考えられる。一つは、海外からの直接投資の受け入れ拡大だ。わが国は国内企業による対外直接投資は活発である一方、外国企業からの対内直接投資は相対的に低調である。そうした中で、円安は海外からの投資の追い風になり得る。政府の産業政策や規制緩和などで投資の呼び込みに努めるべきであろう。

もう一つはサービスの輸出、なかでも訪日外国人によるインバウンド消費の拡大である。こちらは足もと順調であり、観光庁によれば、2024年の訪日外国人消費額は8.1兆円と、コロナ前2019年の4.8兆円から69%増加している。この間、訪日外国人の人数も増加したが、注目すべきは一人あたり消費額が2019年の15.9万円から2024年には22.7万円へと、43%も増加していることだ。それが消費総額を押し上げた主因である。背景には国内物価の上昇もあるが、あわせて、外国人旅行者が自国通貨高のメリットを享受して消費額を膨らませたことも影響している。つまり、わが国としては円安でサービスの輸出を伸ばすことができているといえる。

宿泊業の人手不足やオーバーツーリズムの弊害を踏まえると、訪日外国人の人数を大幅に増やすことは受け入れ能力の点から容易ではない。したがって、時期・地域の分散をはかるとともに、円安を活かして訪日客一人あたりの消費額をさらに高める努力を続けることが肝要だろう。

わが国は、名目の労働生産性の水準では欧米比で見劣りするが、物価要因を除いた実質ベースで労働生産性をみた場合、その伸び率では日本はドイツやフランスにひけをとらない。この点は自信をもってよい。ただ、米国には伸び率でも差をつけられている。IT投資による省人化対応とあわせて、円安を活かした生産性向上の取り組みも求められるところである。

～ 調査部発表の経済レポートはこちら ～
<https://www.murc.jp/library/economyresearch/>

本情報の無断複写複製（コピー）は、特定の場合（許可をとった公知の事実）を除き著作権者・当社の権利侵害になります。本レポートは情報提供を唯一の目的としており、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。意見・予測等は資料作成時点での判断で、今後予告なしに変更されることがあります。【三菱UFJリサーチ&コンサルティング】